

貸借対照表

(令和 1年12月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	577,362,607	流 動 負 債	97,436,777
現金及び預金	425,460,813	未払費用	32,409,583
受取手形	3,562,936	未成工事受入金	59,200,000
売掛金	10,434,760	未払消費税	1,786,600
未収入金	13,713,350	預り金	2,927,497
商 品	2,252,834	関係会社短期債務	1,113,097
未成工事支出金	81,779,926		
前払費用	4,453,400		
関係会社短期債権	36,054,588		
貸倒引当金	△ 350,000		
固 定 資 産	432,064,641		
有 形 固 定 資 産	215,192,037		
建 物	25,383,330	負 債 合 計	97,436,777
建物附属設備	5,464,227		
構築物	361,993	純 資 産 の 部	
車 輜 運 搬 具	2	株 主 資 本	911,990,471
工具器具備品	359,352	資 本 金	20,000,000
土 地	183,623,133	利 益 剰 余 金	891,990,471
無 形 固 定 資 産	638,399	利 益 準 備 金	5,000,000
電 話 加 入 権	483,697	その他利益剰余金	886,990,471
水道施設利用権	154,702	別 途 積 立 金	855,000,000
投資その他の資産	216,234,205	繰越利益剰余金	31,990,471
投資有価証券	216,234,205	純 資 産 合 計	911,990,471
資 産 合 計	1,009,427,248	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,009,427,248

個別注記表

(平成31年1月1日から令和 1年12月31日まで)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産(商品)

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上しております。

(4) その他貸借対照表等の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当期純利益

当期純利益は 18,747,585 円であります。